# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 2022年11月22日提出 |
| 【計算期間】 | 第16期(自 2021年8月24日至 2022年8月22日) |
| 【ファンド名】 | 新光ピュア・インド株式ファンド |
| 【発行者名】 | アセットマネジメントOne株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長　　菅野　暁 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目８番２号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 酒井　隆 |
| 【連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目８番２号 |
| 【電話番号】 | 03-6774-5100 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

# 第一部【ファンド情報】

## 第１【ファンドの状況】

### １【ファンドの性格】

#### （１）【ファンドの目的及び基本的性格】

ａ．ファンドの目的及び基本的性格

当ファンドは、追加型投信／海外／株式に属し、主として投資信託証券に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

委託者は、受託者と合意のうえ、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

■商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産（収益の源泉） |
|---|---|---|
| 単位型 | 国　内 | **株　　式** |
| **追加型** | **海　外** | 債　　券 |
| | 内　外 | 不動産投信 |
| | | その他資産（　　） |
| | | 資産複合 |

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

■商品分類の定義

| | |
|---|---|
| 追加型投信 | 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。 |
| 海外 | 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。 |
| 株式 | 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。 |

**■属性区分表**

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 |
|---|---|---|---|
| 株式<br>一般<br>大型株<br>中小型株<br><br>債券<br>一般<br>公債<br>社債<br>その他債券<br>クレジット属性<br>（　　）<br><br>不動産投信<br><br>**その他資産<br>（投資信託証券<br>（株式　一般））**<br><br>資産複合<br>（　　）<br>資産配分固定型<br>資産配分変更型 | **年１回**<br><br>年２回<br><br>年４回<br><br>年６回（隔月）<br><br>年12回（毎月）<br><br>日々<br><br>その他（　　） | グローバル<br><br>日本<br><br>北米<br><br>欧州<br><br>**アジア**<br><br>オセアニア<br><br>中南米<br><br>アフリカ<br><br>中近東（中東）<br><br>エマージング | ファミリーファンド<br><br>**ファンド・オブ・ファンズ**<br><br>**為替ヘッジ**<br><br>あり（　　）<br><br>**なし** |

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

**■属性区分の定義**

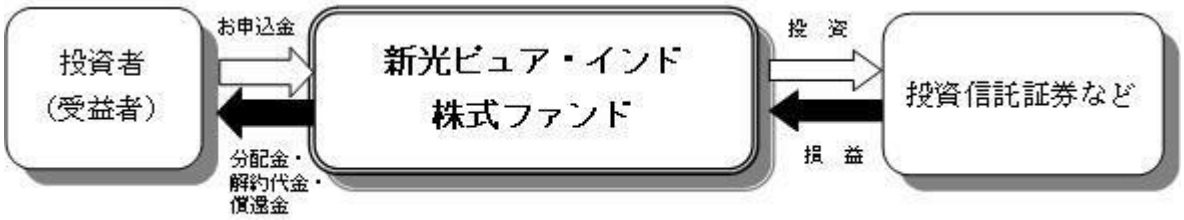
| | |
|---|---|
| **その他資産（投資信託証券（株式　一般））** | 投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式　一般に投資を行います。 |
| **年１回** | 目論見書または投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。 |
| **アジア** | 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。 |
| **ファンド・オブ・ファンズ** | 「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。 |
| **為替ヘッジなし（注）** | 目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。 |

（注）属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

**※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産（株式）とは異なります。**

**商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご参照ください。**

**当ファンドは、投資対象である投資信託証券へ投資を行います。その投資成果は収益分配金、解約代金、償還金として、受益者に支払われます。**




**b．ファンドの特色**

**1 主としてインド有数の財閥であるTATAグループの投資信託会社が運用する外国籍の投資信託証券を通じて、実質的にインド株式に投資します。**

**2 モーリシャス籍の「TATA・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）」（以下「TIOF」という場合があります。運用:TATA アセット マネジメント プライベート リミテッド）と国内籍の「短期公社債マザーファンド受益証券」（運用:アセットマネジメントOne株式会社）に投資し、中長期的な投資信託財産の成長を目指すファンド・オブ・ファンズです。**

※詳しくは後述の「TATA アセット マネジメント プライベート リミテッドについて」および「ファンドの仕組み」をご覧ください。

●TIOFおよび短期公社債マザーファンド受益証券への投資割合は、当ファンドの資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、TIOFの組入比率は原則として高位とすることを基本とします。

※TIOFが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

**3 原則として為替ヘッジを行いません。**

**■TATA アセット マネジメント プライベート リミテッドについて**

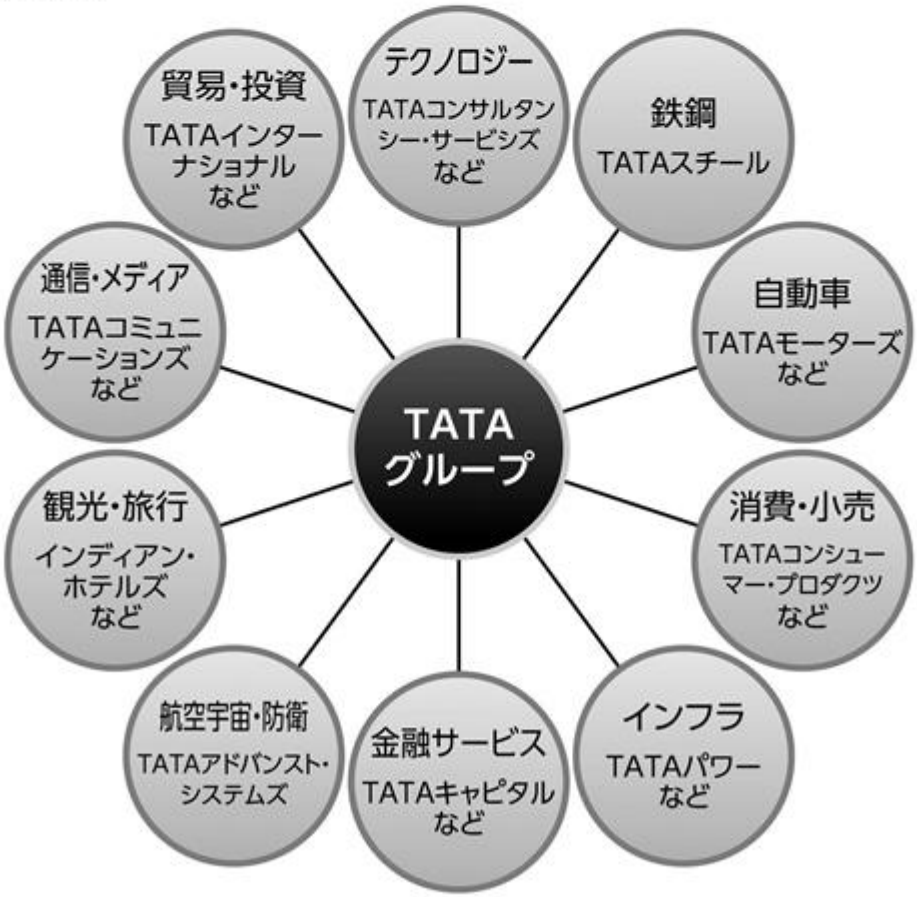
TATA アセット マネジメント プライベート リミテッドは、インド有数の財閥であるTATAグループの投資信託会社です。
運用スタイルは、企業訪問を基本としたボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用しています。

## インドに深く浸透するTATAグループ

インドへの貢献　　起業家精神

●1868年に創設されたインド有数の財閥であり、幅広い分野に先駆けて事業を展開し、グループ企業はそれぞれ各業界の上位に位置しています。
●紅茶や時計から自動車、鉄鋼、IT産業など幅広い製品・サービスを提供し、インド経済に貢献・密着しています。
●利潤の追求だけでなく社会への貢献を標榜し、古くから研究所や病院などを設立しています。

<グループ主要企業>




出所:TATAグループの資料を基にアセットマネジメントOne作成
※上記の企業名はTATAグループを紹介する目的で例示したものであり、当ファンドが実質的に組み入れることを示唆するものではありません。

## ▌分配方針

**原則として、年1回（毎年8月22日。休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。**

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
◆分配金額は、委託会社が基準価額水準や市場動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
◆留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

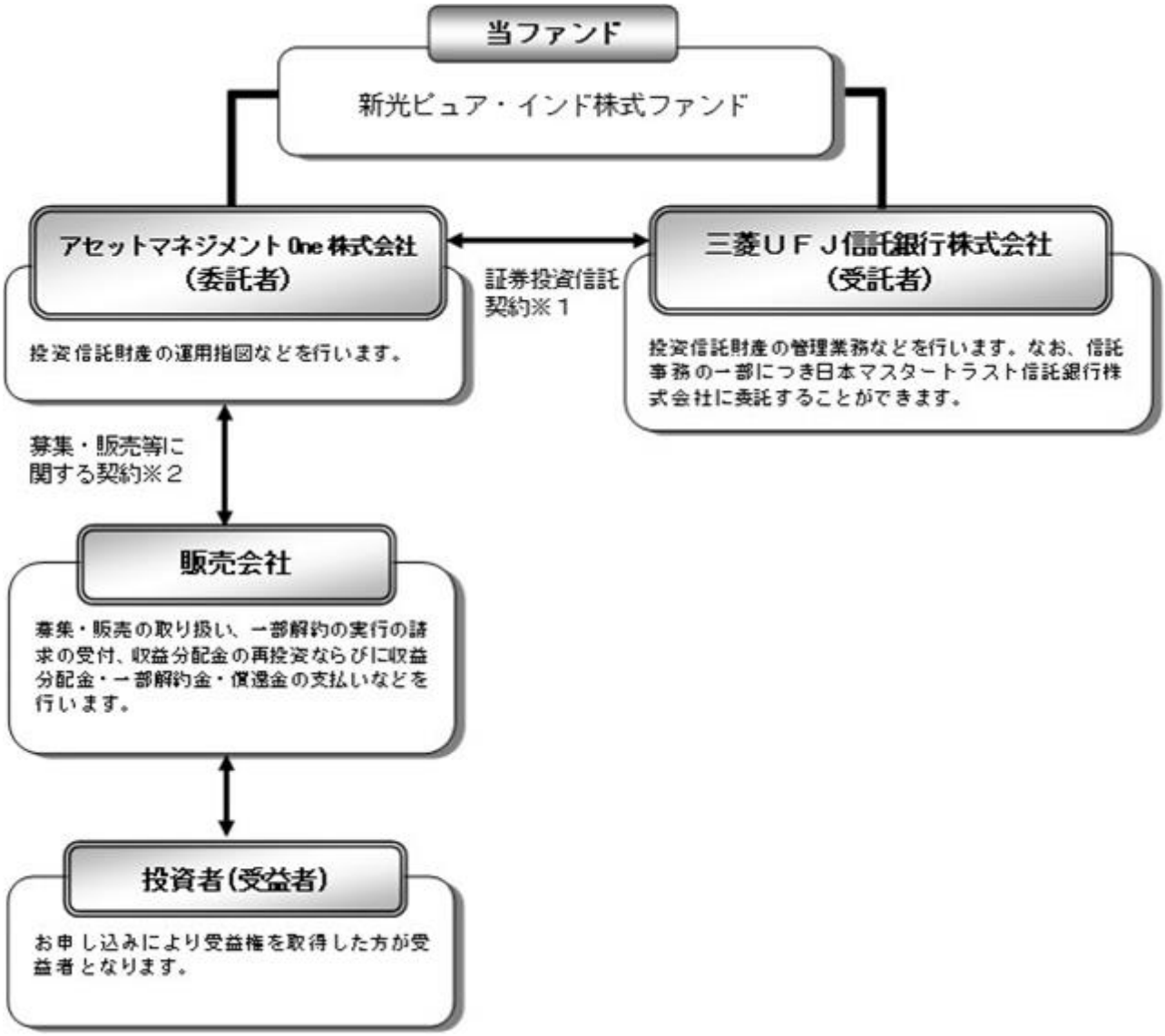
※運用状況により分配金額は変動します。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

**（２）【ファンドの沿革】**

| | |
|---|---|
| 2006年５月31日 | 投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始 |
| 2016年10月１日 | ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継 |
| 2020年11月25日 | 投資態度、取得申込・一部解約の価額、取得申込・一部解約の実行の請求受付不可日および信託報酬の変更 |

**（３）【ファンドの仕組み】**

**ａ．ファンドの仕組み**




**※１　証券投資信託契約**

**委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。**

**※２　募集・販売等に関する契約**

**委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。**

**■当ファンドの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。**

**ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。**

**ｂ．委託会社の概況**

**名称：アセットマネジメントOne株式会社**
**本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目８番２号**

**資本金の額**
**20億円（2022年8月31日現在）**

**委託会社の沿革**

| | |
|---|---|
| **1985年7月1日** | **会社設立** |
| **1998年3月31日** | **「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得** |
| **1998年12月1日** | **証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可** |
| **1999年10月1日** | **第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。** |
| **2008年1月1日** | **「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社」に商号変更** |
| **2016年10月1日** | **ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更** |

**大株主の状況**

**（2022年8月31日現在）**

| 株主名 | 住所 | 所有株数 | 所有比率 |
|---|---|---|---|

| | | | |
|---|---|---|---|
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 28,000株※1 | 70.0%※2 |
| 第一生命ホールディングス株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 12,000株 | 30.0%※2 |

※1：Ａ種種類株式（15,510株）を含みます。

※2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

## 2【投資方針】

### （１）【投資方針】

ａ．基本方針

当ファンドは、投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ｂ．運用の方法

（イ）主要投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

（ロ）投資態度

① 以下の投資信託証券を通じて、主としてインドの企業が発行する株式等に実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

| | |
|---|---|
| モーリシャス籍外国投資法人 | ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）（以下「ＴＩＯＦ」といいます。） |
| 内国証券投資信託（親投資信託） | 短期公社債マザーファンド受益証券 |

② 上記の各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市場動向等を勘案して決定するものとし、原則としてＴＩＯＦの組入比率は高位とすることを基本とします。

③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

④ 当ファンドの資金動向、市場動向等を勘案し、上記のような運用を行わない場合があります。

⑤ ＴＩＯＦが、償還した場合または約款に規定する事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

**（２）【投資対象】**

**ａ．投資の対象とする資産の種類**

**当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。**

**１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）**

**イ．有価証券**

**ロ．金銭債権**

**ハ．約束手形**

**２．次に掲げる特定資産以外の資産**

**イ．為替手形**

**ｂ．運用の指図範囲**

**（イ）委託者は、信託金を、主として次の第１号に掲げる外国投資法人の投資証券および第２号に掲げるアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるマザーファンドの受益証券ならびに第３号から第７号に掲げる有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。**

**１．モーリシャス籍外国投資法人　ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）（以下「ＴＩＯＦ」といいます。）**

**２．証券投資信託 短期公社債マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券**

**３．コマーシャル・ペーパー**

**４．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの**

**５．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。）**

**６．外国法人が発行する譲渡性預金証書**

**７．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）**

**なお、第１号に掲げる外国投資法人の投資証券および第２号に掲げる証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号および同第11号で定めるものをいいます。）を以下「投資信託証券」といい、第５号の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売り戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借り入れ）に限り行うことができるものとします。**

**（ロ）委託者は、信託金を、上記（イ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。**

**１．預金**

**２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）**

**３．コール・ローン**

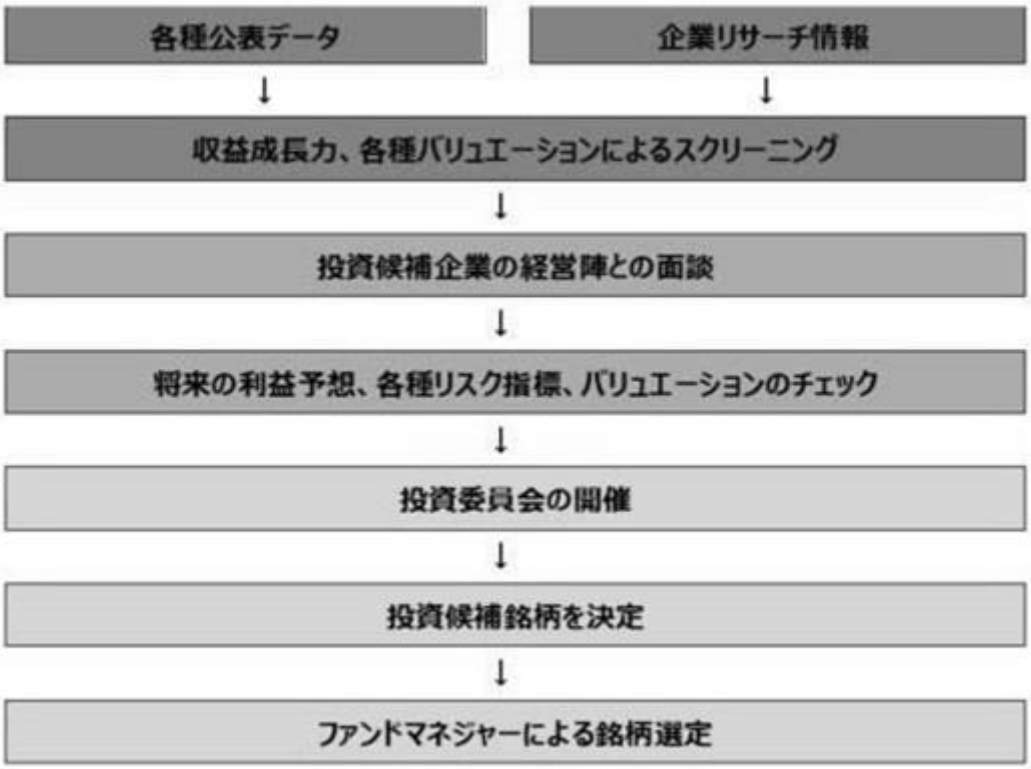
**４．手形割引市場において売買される手形**

**（ハ）上記（イ）の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記（ロ）に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。**

**当ファンドが投資する投資信託証券の概要**

| | |
|---|---|
| ファンド名 | ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド（「ＴＩＯＦ」という場合があります。） |
| 形態 | モーリシャス籍外国投資法人／米ドル建投資証券 |
| 運用方針 | 主としてインド株式への投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 |
| 主な投資制限 | ・以下の証券にのみ投資します。<br>・インドの証券取引所上場または上場予定もしくは非上場の企業の株式、社債、ワラント<br>・インドのユニット・トラストを含む国内投資信託が発行するユニット<br>・政府証券<br>・インドの証券取引所で取引される派生商品<br>・コマーシャル・ペーパー<br>・自己の株式には投資しません。<br>・ファンド・オブ・ファンズには投資しません。また、相互保有目的で他のファンドに投資しません。<br>・株式への投資は原則として現物取引に限るものとし、株式の空売りは行いません。ただし、派生商品取引は除きます。<br>・同一企業に対して発行済株式の10%を超える投資は行いません。<br>・取引の決済または換金請求を円滑に処理するために必要であり短期間または一時的な場合を除いて、資金借り入れを行いません。借入額は借入時点のファンド純資産総額の10%以内とします。 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 決算日 | 毎年３月31日 |
| 関係法人 | 投資顧問会社：ＴＡＴＡ アセット マネジメント プライベート リミテッド<br>管理事務代行会社：アペックス ファンド サービシーズ（モーリシャス）リミテッド<br>保管受託銀行：スタンダード チャータード バンク |
| 信託報酬等 | 純資産総額に対し年率0.85%（上限）<br>上記料率には、投資顧問会社、管理事務代行会社、保管受託銀行ならびに監査報酬、法的費用などが含まれます。 |
| 収益分配 | 通常は分配を行いません。 |
| 運用開始日 | 2006年６月１日 |

**運用プロセス**




出所：ＴＡＴＡ アセット マネジメント プライベート リミテッドの資料を基にアセットマネジメントOne作成

※運用プロセスは2022年8月31日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

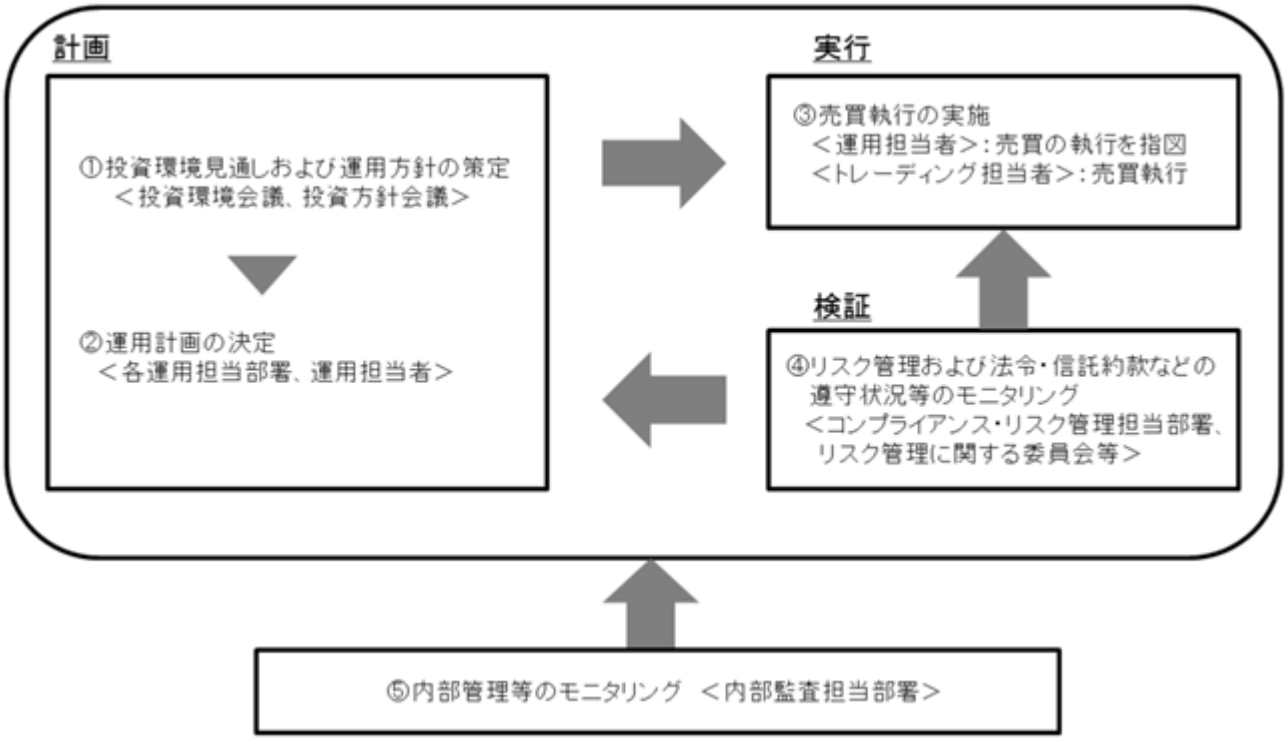
| | |
|---|---|
| ファンド名 | 短期公社債マザーファンド |
| 形態 | 親投資信託 |
| 運用方針 | ・主としてわが国の短期公社債に投資し、利子などの安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行います。<br>・ただし資金動向、市況動向などによっては、上記のような運用ができない場合があります。 |
| 主な投資制限 | ・株式への投資は行いません。<br>・外貨建資産への投資は行いません。 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 決算日 | 毎年８月22日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配方針 | 運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。 |
| 信託報酬 | 報酬はかかりません。 |
| 信託設定日 | 2006年５月31日 |
| 委託会社 | アセットマネジメントOne株式会社 |
| 受託会社 | 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 |

※上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

**※上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。また、各概要は2022年11月22日現在のものであり、今後変更になる場合があります。**

**（３）【運用体制】**

**ａ．ファンドの運用体制**




**①　投資環境見通しおよび運用方針の策定**

**経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。**

**②　運用計画の決定**

**各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。**

**③　売買執行の実施**

**運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。**

**④　モニタリング**

**運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。**

定期的に開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

⑤　内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b．ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

※運用体制は2022年8月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（4）【分配方針】

a．収益分配は年１回、原則として、８月22日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行います。

1．分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

2．分配金額は、委託者が基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

3．留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

b．投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1．分配金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

c．毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

d．「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して５営業日までに、受益者に支払われます。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

**（５）【投資制限】**

**投資信託約款に定める投資制限**

**ａ．投資信託証券への投資割合**

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

**ｂ．外貨建資産への投資割合**

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

**ｃ．公社債の借り入れ**

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

（ロ）借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）投資信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（ニ）借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

**ｄ．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限**

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

**ｅ．外国為替予約の指図**

委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

**ｆ．資金の借り入れ**

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当を目的として資金借り入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

（ハ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

（ニ）借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

**ｇ．受託者の自己または利害関係人等との取引**

**（イ）受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、受託者および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に定める範囲内での資産への投資を、信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない限り行うことができます。**

**（ロ）上記（イ）の取り扱いは、約款に定める範囲内での委託者の指図による取引についても同様とします。**

**ｈ．デリバティブ取引等に係る投資制限**

**デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。**

**ｉ．信用リスク集中回避のための投資制限**

**（イ）同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。**

**（ロ）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。**

**ｊ．ファンドの投資制限**

**投資信託証券および短期金融商品以外には投資を行いません。**

## 3【投資リスク】

**（1）ファンドのもつリスク**

**当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

**また、投資信託は預貯金と異なります。**

**ａ．カントリーリスク**

| |
|---|
| **投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。** |

**一般に有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって影響を受けます。**

**当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主にインドの株式などに投資します。一般に、当該国のような新興国は、先進国に比べ政治、経済、社会情勢などが不安定であり、規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えており、投資環境の急変により金融市場に混乱が生じる場合があります。**

**その結果、当ファンドの基準価額が予想外に大きく下落したり、運用方針に沿った運用が困難となることなども想定されます。**

**ｂ．株価変動リスク**

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株価変動リスクとは、株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受けて下落するリスクをいいます。当ファンドは、株式の実質組入比率を原則として高位に保ちますので、株式市場の動きにより、当ファンドの基準価額は変動します。一般に株式市場が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

ｃ．為替変動リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドまたは当ファンドが組み入れる投資信託証券が投資する外貨建資産は、為替変動の影響を受けます。たとえば、投資対象となる有価証券などが現地通貨建てで値上がりした場合でも、当該通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格は下落することがあります。その場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また、当ファンドは新興国通貨建証券に実質的な投資を行うことから、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。

ｄ．流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

有価証券などを売買しようとする場合、需要または供給が乏しいために、有価証券などを希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。

当ファンドまたは当ファンドが組み入れる投資信託証券において、特に流動性の低い有価証券などを売却する場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

ｅ．特定の投資信託証券に投資するリスク

組入れる投資信託証券の運用成果の影響を大きく受けます。

当ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

ｆ．信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

公社債や短期金融商品の信用力の変化や格付けの変更により、債券価格が変動したり、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や元本があらかじめ決められた条件で支払われなくなること（債務不履行）があります。信用力の低下、格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合、通常、債券価格は下落し、その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、発行体の格付けの変更に伴い価格が下落するリスクもあります。

また、当ファンドが実質的に投資する株式の発行企業が、業績悪化、経営不振あるいは倒産などに陥った場合には、その企業の株式の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることがあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

これらの影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

g. 投資対象ファンドにかかる税制変更のリスク

投資対象ファンドにかかる税制等の変更は、基準価額の下落要因となる可能性があります。

**当ファンドが投資する外国投資法人の設定地および当該外国投資法人が投資を行う国において、税制などの変更があった場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。**

**h. 投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点**

**（イ）当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。**

**（ロ）当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。**

**（ハ）有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。**

**（ニ）法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。**

**（ホ）投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。**

**（ヘ）短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。**

**（ト）証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。**

**（チ）投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信託証券（ベビーファンド）が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更等によりマザーファンドの組入有価証券等に売買が生じた場合、その売買による組入有価証券等の価格の変化や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受け、当該投資信託証券（ベビーファンド）の価額が変動する可能性があります。**

**当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用している場合があり、上記のような要因で、当ファンドの基準価額が変動する可能性があります。**

**（リ）投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。**

**分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。**

**また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。**

**投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。**

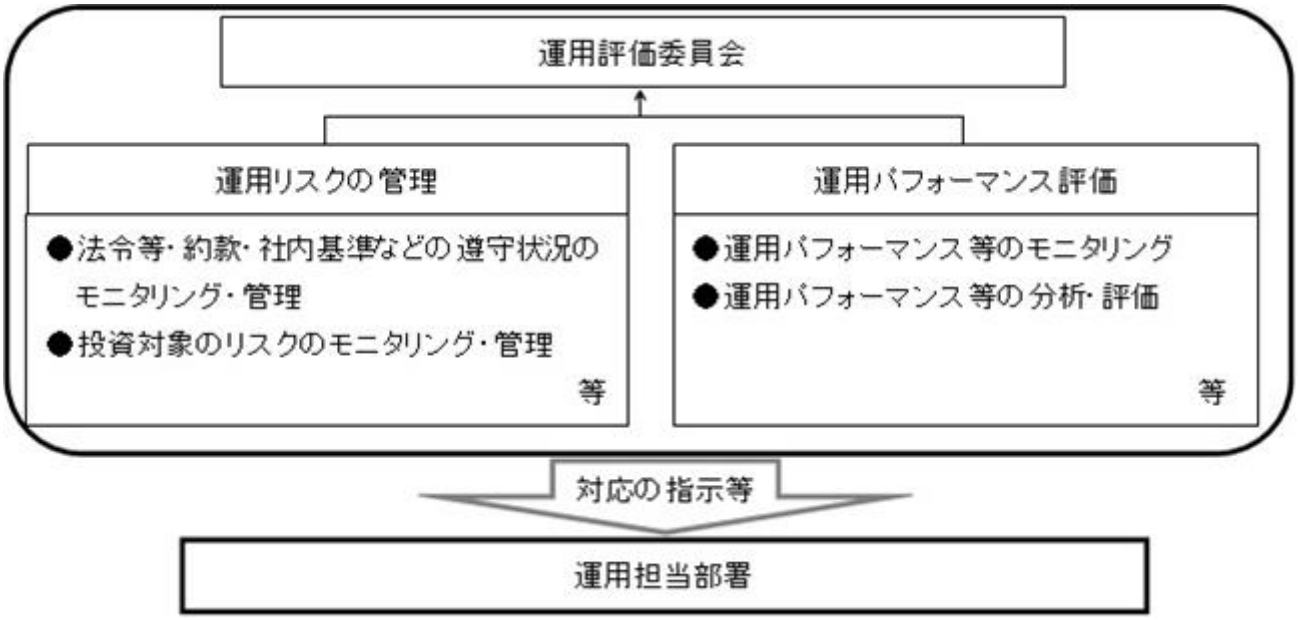
**（２）リスク管理体制**

**委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。**

**・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。**

**・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。**

**・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。**




**・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。**

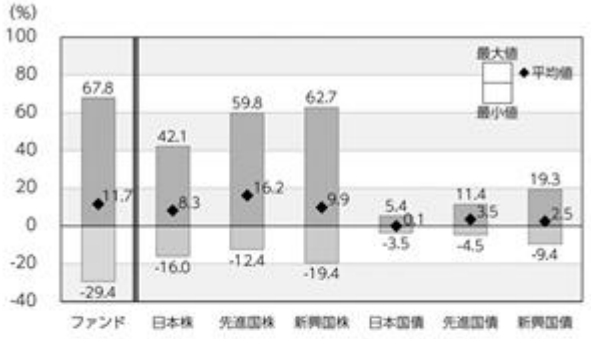
**※リスク管理体制は2022年8月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。**

# <参考情報>

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較




2017年9月～2022年8月

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

| | | |
|---|---|---|
| 日本株 | 東証株価指数(TOPIX)<br>(配当込み) | 「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス<br>(配当込み、円ベース) | 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス<br>(配当込み、円ベース) | 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI国債 | 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス<br>(除く日本、円ベース) | 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。 |
| 新興国債 | JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース) | 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 |

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 4【手数料等及び税金】

### （1）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター　0120-104-694

（受付時間は営業日の午前９時から午後５時までです。）

インターネットホームページ

http://www.am-one.co.jp/

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」※1または「償還前乗り換え」※2によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

※１「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

※２「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

### （2）【換金（解約）手数料】

ａ．解約時手数料

ご解約時の手数料はありません。

ｂ．信託財産留保額

ご解約時に、解約申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除します。

※「信託財産留保額」とは、ご解約による組入有価証券などの売却等費用について受益者間の公平を期するため、投資信託を途中解約される投資家にご負担いただくものです。なお、これは運用資金の一部として投資信託財産に組み入れられます。

**（３）【信託報酬等】**

<table>
<tr><td>ファンド</td><td>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.21%（税抜1.1%）<br>信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率<br>※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託報酬にかかる消費税等に相当する金額とともにファンドから支払われます。
<table>
<tr><th>支払先</th><th>内訳（税抜）</th><th>主な役務</th></tr>
<tr><td>委託会社</td><td>年率0.37%</td><td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td></tr>
<tr><td>販売会社</td><td>年率0.68%</td><td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr>
<tr><td>受託会社</td><td>年率0.05%</td><td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>投資対象とする外国投資証券</td><td>ＴＩＯＦの純資産総額に対して年率0.85%（上限）</td></tr>
<tr><td>実質的な負担</td><td>ファンドの日々の純資産総額に対して最大で年率2.06%（税抜1.95%）程度<br>※上記はＴＩＯＦを100%組入れた場合の数値です。実際の運用管理費用（信託報酬）は、投資信託証券の組入状況に応じて変動します。</td></tr>
</table>

**（４）【その他の手数料等】**

ａ．投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。

投資信託財産にかかる監査報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額とともに投資信託財産中から支払われます。

ｂ．証券取引に伴う手数料・税金等、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および資産を外国で保管する場合の費用についても投資信託財産が負担します。

ｃ．「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

※手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

**（５）【課税上の取扱い】**

◇当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

○個人の受益者に対する課税

①収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）※については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアＮＩＳＡ（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

ＮＩＳＡおよびジュニアＮＩＳＡは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご留意ください。

○法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

**買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。**
**なお、益金不算入制度の適用はありません。**

**※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。**
**※上記は、2022年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。**
**※課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。**

**◇個別元本方式について**
**受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。**

**＜個別元本について＞**
**①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。**
**②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。**
**ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。**
**③収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の＜収益分配金の課税について＞を参照。）**

**＜収益分配金の課税について＞**
**収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。**
**収益分配の際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。**
**なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。**

**※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。**

## ５【運用状況】

### （１）【投資状況】

2022年8月31日現在

| 資産の種類 | | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|---|---|---|---|
| 投資証券 | | 25,098,505,845 | 96.88 |
| | 内　モーリシャス | 25,098,505,845 | 96.88 |
| 親投資信託受益証券 | | 122,017,960 | 0.47 |
| | 内　日本 | 122,017,960 | 0.47 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | | 687,060,808 | 2.65 |
| 純資産総額 | | 25,907,584,613 | 100.00 |

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）
短期公社債マザーファンド

2022年8月31日現在

| 資産の種類 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|---|---|---|
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | 231,234,072 | 100.00 |
| 純資産総額 | 231,234,072 | 100.00 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### （２）【投資資産】

#### ①【投資有価証券の主要銘柄】

2022年8月31日現在

| 順位 | 銘柄名<br>発行体の国/地域 | 種類 | 数量 | 簿価単価<br>簿価金額<br>（円） | 評価単価<br>評価金額<br>（円） | 利率<br>（％）<br>償還日 | 投資比率<br>（％） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド<br>モーリシャス | 投資証券 | 51,503,958 | 484.30<br>24,943,641,335 | 487.31<br>25,098,505,845 | －<br>－ | 96.88 |
| 2 | 短期公社債マザーファンド<br>日本 | 親投資信託受益証券 | 119,860,472 | 1.0179<br>122,017,960 | 1.0180<br>122,017,960 | －<br>－ | 0.47 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年8月31日現在

| 種類 | 投資比率（％） |
|---|---|
| 投資証券 | 96.88 |
| 親投資信託受益証券 | 0.47 |
| 合計 | 97.35 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

（参考）
短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

投資有価証券の種類別投資比率
該当事項はありません。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

### ②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）
短期公社債マザーファンド
該当事項はありません。

### ③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）
短期公社債マザーファンド
該当事項はありません。

## （３）【運用実績】

### ①【純資産の推移】

直近日（2022年8月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

| | 純資産総額（分配落）（百万円） | 純資産総額（分配付）（百万円） | １口当たりの純資産額（分配落）（円） | １口当たりの純資産額（分配付）（円） |
|---|---|---|---|---|
| 第7計算期間末（2013年 8月22日） | 20,385 | 20,385 | 0.8018 | 0.8018 |
| 第8計算期間末（2014年 8月22日） | 21,784 | 24,452 | 1.1432 | 1.2832 |
| 第9計算期間末（2015年 8月24日） | 27,643 | 30,850 | 1.2930 | 1.4430 |
| 第10計算期間末（2016年 8月22日） | 21,850 | 21,850 | 1.0934 | 1.0934 |
| 第11計算期間末（2017年 8月22日） | 23,729 | 26,077 | 1.2130 | 1.3330 |
| 第12計算期間末（2018年 8月22日） | 31,949 | 32,210 | 1.2241 | 1.2341 |
| 第13計算期間末（2019年 8月22日） | 27,789 | 28,034 | 1.1352 | 1.1452 |
| 第14計算期間末（2020年8月24日） | 22,281 | 22,499 | 1.0212 | 1.0312 |
| 第15計算期間末（2021年8月23日） | 21,335 | 25,507 | 1.2785 | 1.5285 |
| 第16計算期間末（2022年8月22日） | 24,150 | 26,828 | 1.4424 | 1.6024 |
| 2021年8月末日 | 23,556 | － | 1.3218 | － |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 9月末日 | 24,500 | － | 1.3799 | － |
| 10月末日 | 24,684 | － | 1.3994 | － |
| 11月末日 | 23,654 | － | 1.3425 | － |
| 12月末日 | 23,924 | － | 1.3679 | － |
| 2022年1月末日 | 24,040 | － | 1.3845 | － |
| 2月末日 | 22,845 | － | 1.3179 | － |
| 3月末日 | 24,934 | － | 1.4428 | － |
| 4月末日 | 25,223 | － | 1.4755 | － |
| 5月末日 | 24,316 | － | 1.4335 | － |
| 6月末日 | 24,427 | － | 1.4471 | － |
| 7月末日 | 25,383 | － | 1.5085 | － |
| 8月末日 | 25,907 | － | 1.4655 | － |

### ②【分配の推移】

| | １口当たりの分配金（円） |
|---|---|
| 第7計算期間 | 0.0000 |
| 第8計算期間 | 0.1400 |
| 第9計算期間 | 0.1500 |
| 第10計算期間 | 0.0000 |
| 第11計算期間 | 0.1200 |
| 第12計算期間 | 0.0100 |
| 第13計算期間 | 0.0100 |
| 第14計算期間 | 0.0100 |
| 第15計算期間 | 0.2500 |
| 第16計算期間 | 0.1600 |

### ③【収益率の推移】

| | 収益率（%） |
|---|---|
| 第7計算期間 | 10.7 |
| 第8計算期間 | 60.0 |
| 第9計算期間 | 26.2 |
| 第10計算期間 | △15.4 |
| 第11計算期間 | 21.9 |
| 第12計算期間 | 1.7 |
| 第13計算期間 | △6.4 |
| 第14計算期間 | △9.2 |
| 第15計算期間 | 49.7 |
| 第16計算期間 | 25.3 |

（注）収益率は期間騰落率です。

## （４）【設定及び解約の実績】

| | 設定口数 | 解約口数 |
|---|---|---|
| 第7計算期間 | 559,894,803 | 7,636,310,928 |
| 第8計算期間 | 1,156,068,802 | 7,525,103,621 |
| 第9計算期間 | 9,319,476,041 | 6,995,484,697 |
| 第10計算期間 | 2,983,712,709 | 4,379,482,758 |
| 第11計算期間 | 4,808,771,599 | 5,229,813,312 |
| 第12計算期間 | 13,617,921,148 | 7,079,521,169 |
| 第13計算期間 | 2,945,849,414 | 4,567,428,769 |

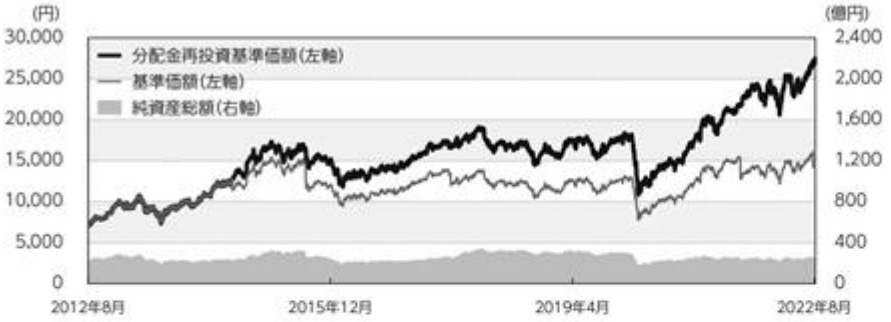
| | | |
|---|---|---|
| **第14計算期間** | **1,965,330,435** | **4,626,644,097** |
| **第15計算期間** | **1,426,023,010** | **6,556,360,076** |
| **第16計算期間** | **3,221,439,260** | **3,166,353,867** |

**（注）本邦外における設定及び解約はありません。**

**≪参考情報≫**

データの基準日:2022年8月31日

## 基準価額・純資産の推移 《2012年8月31日～2022年8月31日》




※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
（設定日:2006年5月31日）

## 分配の推移(税引前)

| | |
|---|---|
| 2018年 8月 | 100円 |
| 2019年 8月 | 100円 |
| 2020年 8月 | 100円 |
| 2021年 8月 | 2,500円 |
| 2022年 8月 | 1,600円 |
| 設定来累計 | 11,220円 |

※分配金は1万口当たりです。

## 主要な資産の状況

### ■組入銘柄

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

| 順位 | 銘柄名 | 比率(%) |
|---|---|---|
| 1 | TATA・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド | 96.88 |
| 2 | 短期公社債マザーファンド | 0.47 |

### ■TATA・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド(現地2022年8月30日現在)

※TATA アセット マネジメント プライベート リミテッドからの情報を基に作成しています。
※比率(%)は、TATA・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンドの純資産総額に対する、投資先の受益証券を通じて実質的に組み入れる株式等の割合で、小数第2位を四捨五入しています。

**組入上位10銘柄**

| 順位 | 銘柄名 | 業種 | 比率(%) |
|---|---|---|---|
| 1 | ICICI Bank Ltd. | 銀行 | 10.0 |
| 2 | Reliance Industries Ltd. | 石油製品 | 8.8 |
| 3 | HDFC Bank Ltd. | 銀行 | 8.7 |
| 4 | State Bank Of India | 銀行 | 6.5 |
| 5 | Tata Consultancy Services Ltd. | ソフトウエア | 6.0 |
| 6 | Infosys Ltd. | ソフトウエア | 4.7 |
| 7 | HDFC Ltd. | 金融 | 3.8 |
| 8 | BHARTI AIRTEL LTD. | 通信サービス | 3.8 |
| 9 | ITC Ltd. | 非耐久消費財 | 3.8 |
| 10 | Larsen & Toubro Ltd. | 建設計画管理 | 3.5 |

### ■短期公社債マザーファンド

**組入銘柄**

該当事項はありません。
※基準日現在、コール・ローンによる運用を行っております。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2022年8月31日

## 年間収益率の推移(暦年ベース)

※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※2022年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

# 第２【管理及び運営】

## １【申込（販売）手続等】

（イ）取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は１口単位となります。

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

（ロ）「分配金再投資コース」での取得申込者は販売会社との間で「新光ピュア・インド株式ファンド自動継続投資約款」（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

（ハ）取得申し込みの受付は、原則として営業日の午後３時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社により午後２時その他販売会社が定める時間までとなる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、以下のいずれかに該当する場合には、取得申し込みの受付は行いません。

インドの証券取引所の休業日

モーリシャスの銀行の休業日

インドの銀行の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得申し込みの受付を中止すること、または既に受け付けた取得申し込みを取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

## ２【換金（解約）手続等】

一部解約（解約請求によるご解約）

（イ）受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後３時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社により午後２時その他販売会社が定める時間までとなる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

（ロ）受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

**（ハ）委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。**

**（ニ）一部解約の価額は、一部解約の実行請求の受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。**

**一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。**

**なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。**

**アセットマネジメントOne株式会社**

**コールセンター　0120-104-694**

**（受付時間は営業日の午前９時から午後５時までです。）**

**※基準価額につきましては、アセットマネジメントOne株式会社のインターネットホームページ（http://www.am-one.co.jp/）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。**

**（ホ）一部解約金は、受益者の一部解約の実行請求の受付日から起算して、原則として、７営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。**

**（ヘ）受益者は、以下のいずれかに該当する場合には、上記（イ）による一部解約の実行の請求を行えないものとします。**

**インドの証券取引所の休業日**

**モーリシャスの銀行の休業日**

**インドの銀行の休業日**

**ニューヨークの銀行の休業日**

**（ト）委託者は、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。**

**（チ）上記（ト）により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合、またはすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付が取り消された場合には、受益者は当該受付中止または取消以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止または取り消しを解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が一部解約の実行の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記（ニ）の規定に準じて計算された価額とします。**

## 3【資産管理等の概要】

### （1）【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター　0120-104-694

（受付時間は営業日の午前９時から午後５時までです。）

インターネットホームページ

http://www.am-one.co.jp/

※基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

＜主な投資対象の時価評価方法の原則＞

| 投資対象 | 評価方法 |
|---|---|
| マザーファンド受益証券 | 計算日の基準価額 |
| 外国投資信託証券 | 計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額） |
| 外貨建資産の円換算 | 計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値 |
| 外国為替予約の円換算 | 計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値 |

### （2）【保管】

該当事項はありません。

### （3）【信託期間】

当ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から2026年８月24日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

### （4）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年８月23日から翌年８月22日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、約款に定める信託期間の終了日とします。

**（５）【その他】**

**ａ．信託の終了（投資信託契約の解約）**

**（イ）委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。**

**委託者は、上記の規定によりこの投資信託契約を解約しようとするときは、約款第47条第３項から第７項の規定にしたがいます。なお、この場合、約款第47条第４項および同条第５項に規定する「第１項」は、「第46条第８項」と読み替えるものとします。**

**（ロ）委託者は、信託終了前に、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。**

**（ハ）委託者は、信託終了前に、所定の運用の基本方針に基づき、投資を行った「ＴＩＯＦ」が償還、または次に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。**

**１．「ＴＩＯＦ」の主要投資対象が変更となる場合**

**２．「ＴＩＯＦ」の取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合**

**（ニ）委託者は、上記（イ）（ロ）（ハ）の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。**

**（ホ）上記（イ）（ロ）の投資信託契約の解約にかかる公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。**

**（ヘ）上記（ホ）の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託契約の解約をしません。**

**（ト）委託者は、上記（ヘ）の規定により、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。**

**（チ）上記（ホ）から（ト）までの規定は、上記（ハ）の規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合、または、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（ホ）の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。**

**（リ）委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。**

**（ヌ）委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。**

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第52条第４項に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

（ル）受託者は、委託者の承諾を受けて、その任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「ｂ．投資信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

ｂ．投資信託約款の変更

（イ）委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託約款の変更をしません。

委託者は、上記の規定により、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

（ロ）委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記（イ）の規定にしたがいます。

ｃ．異議申し立ておよび受益権の買取請求

投資信託契約の解約（上記ａ．（ハ）の場合を除きます。）または投資信託約款の変更でその内容が重大な場合において、一定の期間内に委託者に対し異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

上記の買取請求に関する手続きについては、上記「ａ．信託の終了」または「ｂ．投資信託約款の変更」で規定する公告または書面に記載します。

ｄ．運用報告書

委託者は、毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、下記「ｅ．公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

**ｅ．公告**

**委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。**

**http://www.am-one.co.jp/**

**なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。**

**ｆ．委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い**

**委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。**

**委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。**

**ｇ．信託事務処理の再信託**

**（イ）受託者は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。**

**（ロ）上記（イ）における日本マスタートラスト信託銀行株式会社に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。**

**ｈ．信託業務の委託等**

**（イ）受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第１項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。**

**１．委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと**

**２．委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること**

**３．委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること**

**４．内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること**

**（ロ）受託者は、上記（イ）に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記（イ）各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。**

**（ハ）上記（イ）および（ロ）にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限ります。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。**

**１．投資信託財産の保存にかかる業務**

**２．投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務**

**３．委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務**

**４．受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為**

**ｉ．関係法人との契約の更改**

**委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から１年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に１年間更新されるものとし、その後も同様とします。**

**４【受益者の権利等】**

**ａ．収益分配金請求権**

**受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。**

**受益者が収益分配金支払開始日から５年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。**

**収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始します。**

**なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。**

**ｂ．償還金請求権**

**受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。**

**受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。**

**償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日までにお支払いを開始します。**

**c．一部解約請求権**

**受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。**

**d．帳簿書類の閲覧・謄写の請求権**

**受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。**

# 第３【ファンドの経理状況】

**（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。**
**なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。**

**（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間（2021年8月24日から2022年8月22日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。**

# １【財務諸表】

## 【新光ピュア・インド株式ファンド】

### （１）【貸借対照表】

（単位：円）

| | 第15期<br>2021年8月23日現在 | 第16期<br>2022年8月22日現在 |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 5,174,256,379 | 3,821,514,337 |
| 投資証券 | 20,240,524,972 | 23,103,489,109 |
| 親投資信託受益証券 | 222,039,770 | 122,017,960 |
| 未収入金 | 109,850,000 | － |
| 流動資産合計 | 25,746,671,121 | 27,047,021,406 |
| 資産合計 | 25,746,671,121 | 27,047,021,406 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | 4,171,923,177 | 2,678,844,496 |
| 未払解約金 | 87,072,678 | 71,342,845 |
| 未払受託者報酬 | 6,879,741 | 6,657,109 |
| 未払委託者報酬 | 144,475,276 | 139,800,166 |
| その他未払費用 | 328,582 | 322,617 |
| 流動負債合計 | 4,410,679,454 | 2,896,967,233 |
| 負債合計 | 4,410,679,454 | 2,896,967,233 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 16,687,692,710 | 16,742,778,103 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△） | 4,648,298,957 | 7,407,276,070 |
| （分配準備積立金） | 1,318,449,658 | 3,593,476,407 |
| 元本等合計 | 21,335,991,667 | 24,150,054,173 |
| 純資産合計 | 21,335,991,667 | 24,150,054,173 |
| 負債純資産合計 | 25,746,671,121 | 27,047,021,406 |

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第15期<br>自　2020年8月25日<br>至　2021年8月23日 | 第16期<br>自　2021年8月24日<br>至　2022年8月22日 |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 有価証券売買等損益 | 9,675,056,313 | 654,369,070 |
| 為替差損益 | 642,321,796 | 5,211,824,101 |
| 営業収益合計 | 10,317,378,109 | 5,866,193,171 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 143,118 | 78,656 |
| 受託者報酬 | 13,590,203 | 13,403,425 |
| 委託者報酬 | 288,564,665 | 281,473,684 |
| その他費用 | 765,592 | 767,621 |
| 営業費用合計 | 303,063,578 | 295,723,386 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 10,014,314,531 | 5,570,469,785 |
| 経常利益又は経常損失（△） | 10,014,314,531 | 5,570,469,785 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 10,014,314,531 | 5,570,469,785 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△） | 1,866,994,518 | 396,728,300 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（△） | 463,032,801 | 4,648,298,957 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 388,362,981 | 1,165,318,616 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | － | － |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 388,362,981 | 1,165,318,616 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 178,493,661 | 901,238,492 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 178,493,661 | 901,238,492 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | － | － |
| 分配金 | 4,171,923,177 | 2,678,844,496 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△） | 4,648,298,957 | 7,407,276,070 |

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| 項目 | 第16期<br>自　2021年8月24日<br>至　2022年8月22日 |
|---|---|
| １．　有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資証券<br>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。<br><br>親投資信託受益証券<br>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 |
| ２．　その他財務諸表作成のための基礎となる事項 | 外貨建取引等の処理基準<br>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。<br><br>計算期間末日の取扱い<br>当ファンドは、原則として毎年8月22日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2021年8月23日としております。 |

（貸借対照表に関する注記）

| 項目 | 第15期<br>2021年8月23日現在 | 第16期<br>2022年8月22日現在 |
|---|---|---|
| １．　期首元本額 | 21,818,029,776円 | 16,687,692,710円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,426,023,010円 | 3,221,439,260円 |
| 期中一部解約元本額 | 6,556,360,076円 | 3,166,353,867円 |
| ２．　受益権の総数 | 16,687,692,710口 | 16,742,778,103口 |

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

| 項目 | 第15期<br>自　2020年8月25日<br>至　2021年8月23日 | 第16期<br>自　2021年8月24日<br>至　2022年8月22日 |
|---|---|---|
| １．　分配金の計算過程 | 計算期間末における費用控除後の配当等収益（982,392円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（5,489,390,443円）、信託約款に規定される収益調整金（3,329,849,299円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は8,820,222,134円（1万口当たり5,285.46円）であり、うち4,171,923,177円（1万口当たり2,500円）を分配金額としております。 | 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（5,173,835,403円）、信託約款に規定される収益調整金（3,813,893,581円）及び分配準備積立金（1,098,485,500円）より分配対象収益は10,086,214,484円（1万口当たり6,024.21円）であり、うち2,678,844,496円（1万口当たり1,600円）を分配金額としております。 |

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第15期<br>自　2020年8月25日<br>至　2021年8月23日 | 第16期<br>自　2021年8月24日<br>至　2022年8月22日 |
|---|---|---|
| １．　金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 | 同左 |
| ２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 | 同左 |
| ３．　金融商品に係るリスク管理体制 | 運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 | 運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 |

２．金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第15期<br>2021年8月23日現在 | 第16期<br>2022年8月22日現在 |
|---|---|---|
| １．　貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | 同左 |
| ２．　時価の算定方法 | (１)有価証券<br>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。<br>(２)デリバティブ取引<br>該当事項はありません。<br>(３)上記以外の金融商品<br>上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 | 同左 |

| | | |
|---|---|---|
| ３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

| 種類 | 第15期<br>2021年8月23日現在 | 第16期<br>2022年8月22日現在 |
|---|---|---|
| | 当期の<br>損益に含まれた<br>評価差額（円） | 当期の<br>損益に含まれた<br>評価差額（円） |
| 投資証券 | 6,482,090,491 | 577,241,120 |
| 親投資信託受益証券 | － | △11,986 |
| 合計 | 6,482,090,491 | 577,229,134 |

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

| | 第15期<br>2021年8月23日現在 | 第16期<br>2022年8月22日現在 |
|---|---|---|
| 1口当たり純資産額<br>（1万口当たり純資産額） | 1.2785円<br>(12,785円) | 1.4424円<br>(14,424円) |

## （４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表
（１）株式
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2022年8月22日現在

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 投資証券 | アメリカ・ドル | ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド | 48,183,318.000 | 168,429,606.400 | |
| | アメリカ・ドル　小計 | | 48,183,318.000 | 168,429,606.400<br>(23,103,489,109) | |
| 投資証券　合計 | | | 48,183,318 | 23,103,489,109<br>(23,103,489,109) | |
| 親投資信託受益証券 | 日本円 | 短期公社債マザーファンド | 119,860,472 | 122,017,960 | |
| | 日本円　小計 | | 119,860,472 | 122,017,960 | |
| 親投資信託受益証券　合計 | | | 119,860,472 | 122,017,960 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 合計 | | 23,225,507,069<br>(23,103,489,109) | |

（注）投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（注）

１．各種通貨毎の小計の欄における（　）内の金額は、邦貨換算額であります。

２．合計欄における（　）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

３．外貨建有価証券の内訳

| 通貨 | 銘柄数 | 組入<br>投資証券<br>時価比率<br>(%) | 有価証券の合計金額に<br>対する比率<br>(%) |
|---|---|---|---|
| アメリカ・ドル | 投資証券　1銘柄 | 95.67 | 99.47 |

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

## 第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド」投資証券及び「短期公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

**短期公社債マザーファンド**

**貸借対照表**

（単位：円）

| | 2022年8月22日現在 |
|---|---|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 231,235,676 |
| 流動資産合計 | 231,235,676 |
| 資産合計 | 231,235,676 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 流動負債合計 | － |
| 負債合計 | － |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 227,154,484 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金（△） | 4,081,192 |
| 元本等合計 | 231,235,676 |
| 純資産合計 | 231,235,676 |
| 負債純資産合計 | 231,235,676 |

**注記表**

**（重要な会計方針に係る事項に関する注記）**

**該当事項はありません。**

**（貸借対照表に関する注記）**

| 項目 | 2022年8月22日現在 |
|---|---|
| １．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 | 325,386,312円 |
| 同期中追加設定元本額 | －円 |
| 同期中一部解約元本額 | 98,231,828円 |
| 元本の内訳 | |
| ファンド名 | |
| 新光ピュア・インド株式ファンド | 119,860,472円 |
| 新光ブラジル債券ファンド | 107,294,012円 |
| 計 | 227,154,484円 |
| ２．　受益権の総数 | 227,154,484口 |

**（金融商品に関する注記）**

**１．金融商品の状況に関する事項**

| 項目 | 自　2021年8月24日<br>至　2022年8月22日 |
|---|---|
| １．　金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 |
| ２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 |
| ３．　金融商品に係るリスク管理体制 | 運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 |

**２．金融商品の時価等に関する事項**

| 項目 | 2022年8月22日現在 |
|---|---|
| １．　貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| ２．　時価の算定方法 | (１)有価証券<br>該当事項はありません。<br>(２)デリバティブ取引<br>該当事項はありません。<br>(３)上記以外の金融商品<br>上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |

| | |
|---|---|
| ３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

| | 2022年8月22日現在 |
|---|---|
| 1口当たり純資産額<br>（1万口当たり純資産額） | 1.0180円<br>(10,180円) |

附属明細表
第１　有価証券明細表
（１）株式
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

**ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド**

**「ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド」は、「ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド」を構成する個別クラスとなっております。**

**「ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。**
**なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。**

**財政状態計算書**
**2022年3月31日現在**

| | 米ドル ファンド | ジャパン ファンド | 当社 | 米ドル ファンド | ジャパン ファンド | 当社 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2022年度 | 2022年度 | 2022年度 | 2021年度 | 2021年度 | 2021年度 |
| | 米ドル | 米ドル | 米ドル | 米ドル | 米ドル | 米ドル |
| 資産 | | | | | | |
| 現金および現金同等物 | 13,462 | 3,306,291 | 3,319,753 | 47,707 | 4,013,170 | 4,060,877 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 205,628 | 195,496,337 | 195,701,965 | 266,903 | 221,673,468 | 221,940,371 |
| 前払金および債権 | 5,068 | 52,678 | 57,746 | 5,057 | 22,690 | 27,747 |
| 資産合計 | 224,158 | 198,855,306 | 199,079,464 | 319,667 | 225,709,328 | 226,028,995 |
| 資本 | | | | | | |
| 株式資本 | 100 | ― | 100 | 100 | ― | 100 |
| 負債 | | | | | | |
| 未払金および見越費用 | 15,205 | 208,722 | 223,927 | 9,220 | 237,454 | 246,674 |
| 繰延税金負債 | 13,977 | 10,198,421 | 10,212,398 | 13,763 | 9,994,997 | 10,008,760 |
| 優先株主に帰属する純資産 | 194,876 | 188,448,163 | 188,643,039 | 296,584 | 215,476,877 | 215,773,461 |
| 負債合計 | 224,058 | 198,855,306 | 199,079,364 | 319,567 | 225,709,328 | 226,028,895 |
| 資本および負債合計 | 224,158 | 198,855,306 | 199,079,464 | 319,667 | 225,709,328 | 226,028,995 |
| 優先株式数 | 64,435.24 | 57,011,632 | | 113,454.84 | 72,534,048 | |
| 優先株式１株当たり純資産額 | 3.0244 | 3.3054 | | 2.6141 | 2.9707 | |

**純損益を通じて公正価値で測定する金融資産**

**(a) 投資の公正価値**

| | 米ドルファンド | | ジャパンファンド | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2022年度<br>米ドル | 2021年度<br>米ドル | 2022年度<br>米ドル | 2021年度<br>米ドル | 2022年度<br>米ドル | 2021年度<br>米ドル |
| 上場株式 | | | | | | |
| 期首現在 | 266,903 | 209,323 | 221,673,468 | 173,098,439 | 221,940,371 | 173,307,761 |
| 取得 | 252,000 | 33,577 | 16,017,273 | 28,490,623 | 16,269,273 | 28,524,200 |
| 処分 | (361,604) | (115,766) | (69,888,098) | (95,103,914) | (70,249,702) | (95,219,680) |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利益純額 | 48,329 | 139,769 | 27,693,694 | 115,188,320 | 27,742,023 | 115,328,089 |
| 公正価値に係る利益 | (46,126) | 108,686 | (3,956,196) | 89,912,755 | (4,002,322) | 90,021,441 |
| 処分による利益 | 94,455 | 31,083 | 31,649,890 | 25,275,565 | 31,744,345 | 25,306,648 |
| 2021年3月31日現在の投資の公正価値合計 | 205,628 | 266,903 | 195,496,337 | 221,673,468 | 195,701,965 | 221,940,371 |

2022年3月31日現在の当社が保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は195,701,965米ドルでした（2021年度：221,940,371米ドル）。

## ２【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

2022年8月31日現在

| | |
|---|---|
| Ⅰ　資産総額 | 25,969,806,638円 |
| Ⅱ　負債総額 | 62,222,025円 |
| Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ） | 25,907,584,613円 |
| Ⅳ　発行済数量 | 17,678,182,605口 |
| Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） | 1.4655円 |

（参考）

短期公社債マザーファンド

2022年8月31日現在

| | |
|---|---|
| Ⅰ　資産総額 | 231,234,072円 |
| Ⅱ　負債総額 | 0円 |
| Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ） | 231,234,072円 |
| Ⅳ　発行済数量 | 227,154,484口 |
| Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） | 1.0180円 |

## 第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

**振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。**

# 第二部【委託会社等の情報】

## 第１【委託会社等の概況】

### １【委託会社等の概況】

**(1) 資本金の額（2022年8月31日現在）**

| | |
|---|---|
| 資本金の額 | 20億円 |
| 発行する株式総数※ | 100,000株<br>（普通株式 上限100,000株、Ａ種種類株式 上限30,000株） |
| 発行済株式総数 | 40,000株<br>（普通株式24,490株、Ａ種種類株式15,510株） |

※種類株式の発行が可能

直近５カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

**(2) 会社の機構（2022年8月31日現在）**

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

② 投資運用の意思決定機構

1.投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2022年8月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

| 基本的性格 | 本数 | 純資産総額（単位：円） |
|---|---|---|
| 追加型公社債投資信託 | 26 | 1,465,585,877,674 |
| 追加型株式投資信託 | 809 | 14,673,904,917,819 |
| 単位型公社債投資信託 | 25 | 50,448,515,623 |
| 単位型株式投資信託 | 220 | 1,067,180,543,090 |
| 合計 | 1,080 | 17,257,119,854,206 |

## ３【委託会社等の経理状況】

**1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。**

**2. 委託者の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第37期事業年度の中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。その結果、第36期事業年度の財務諸表の金額については千円未満の端数を、第37期事業年度の財務諸表及び中間財務諸表の金額については百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。**

**3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第37期事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。**

## （１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

| | | 第36期<br>（2021年3月31日現在） | | 第37期<br>（2022年3月31日現在） | |
|---|---|---|---|---|---|
| （資産の部） | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 現金・預金 | | | 36,734 | | 31,421 |
| 金銭の信託 | | | 25,670 | | 30,332 |
| 未収委託者報酬 | | | 16,804 | | 17,567 |
| 未収運用受託報酬 | | | 5,814 | | 4,348 |
| 未収投資助言報酬 | | | 317 | | 309 |
| 未収収益 | | | 7 | | 5 |
| 前払費用 | | | 724 | | 1,167 |
| その他 | | | 2,419 | | 2,673 |
| 流動資産計 | | | 88,493 | | 87,826 |
| 固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | | | 1,119 | | 1,268 |
| 建物 | | ※1 | 915 | ※1 | 1,109 |
| 器具備品 | | ※1 | 202 | ※1 | 158 |
| 建設仮勘定 | | | 0 | | - |
| 無形固定資産 | | | 3,991 | | 4,561 |
| ソフトウエア | | | 2,878 | | 3,107 |
| ソフトウエア仮勘定 | | | 1,109 | | 1,449 |
| 電話加入権 | | | 3 | | 3 |
| 投資その他の資産 | | | 11,153 | | 10,153 |
| 投資有価証券 | | | 261 | | 241 |
| 関係会社株式 | | | 5,299 | | 5,349 |
| 長期差入保証金 | | | 1,324 | | 1,102 |
| 繰延税金資産 | | | 3,676 | | 3,092 |
| その他 | | | 591 | | 367 |
| 固定資産計 | | | 16,264 | | 15,983 |
| 資産合計 | | | 104,757 | | 103,810 |

（単位：百万円）

| | 第36期<br>（2021年3月31日現在） | 第37期<br>（2022年3月31日現在） |
|---|---|---|
| （負債の部） | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 3,730 | 1,445 |
| 未払金 | 7,337 | 7,616 |
| 未払収益分配金 | 0 | 0 |
| 未払償還金 | 9 | 9 |
| 未払手数料 | 6,889 | 7,430 |
| その他未払金 | 437 | 175 |
| 未払費用 | 9,713 | 8,501 |
| 未払法人税等 | 4,199 | 2,683 |
| 未払消費税等 | 2,106 | 1,330 |
| 賞与引当金 | 1,789 | 1,933 |
| 役員賞与引当金 | 76 | 69 |
| 流動負債計 | 28,954 | 23,581 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 2,292 | 2,507 |
| 時効後支払損引当金 | 157 | 147 |
| 固定負債計 | 2,450 | 2,655 |
| 負債合計 | 31,404 | 26,236 |
| （純資産の部） | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000 | 2,000 |
| 資本剰余金 | 19,552 | 19,552 |
| 資本準備金 | 2,428 | 2,428 |
| その他資本剰余金 | 17,124 | 17,124 |
| 利益剰余金 | 51,800 | 56,020 |
| 利益準備金 | 123 | 123 |
| その他利益剰余金 | 51,676 | 55,896 |
| 別途積立金 | 31,680 | 31,680 |
| 繰越利益剰余金 | 19,996 | 24,216 |
| 株主資本計 | 73,353 | 77,573 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0 | △0 |
| 評価・換算差額等計 | △0 | △0 |
| 純資産合計 | 73,353 | 77,573 |
| 負債・純資産合計 | 104,757 | 103,810 |

## （２）【損益計算書】

（単位：百万円）

| | 第36期<br>（自　2020年4月1日<br>至　2021年3月31日） | | 第37期<br>（自　2021年4月1日<br>至　2022年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | 89,905 | | 108,563 | |
| 運用受託報酬 | 17,640 | | 16,716 | |
| 投資助言報酬 | 1,103 | | 1,587 | |
| その他営業収益 | 781 | | 12 | |
| 営業収益計 | | 109,430 | | 126,879 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 37,003 | | 45,172 | |
| 広告宣伝費 | 424 | | 391 | |
| 公告費 | 0 | | 0 | |
| 調査費 | 30,794 | | 36,488 | |
| 調査費 | 11,302 | | 10,963 | |
| 委託調査費 | 19,491 | | 25,525 | |
| 委託計算費 | 543 | | 557 | |
| 営業雑経費 | 938 | | 842 | |
| 通信費 | 46 | | 35 | |
| 印刷費 | 680 | | 606 | |
| 協会費 | 71 | | 66 | |
| 諸会費 | 23 | | 26 | |
| 支払販売手数料 | 116 | | 106 | |
| 営業費用計 | | 69,704 | | 83,453 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | 10,586 | | 10,377 | |
| 役員報酬 | 163 | | 168 | |
| 給料・手当 | 9,030 | | 8,995 | |
| 賞与 | 1,392 | | 1,213 | |
| 交際費 | 8 | | 6 | |
| 寄付金 | 7 | | 15 | |
| 旅費交通費 | 50 | | 40 | |
| 租税公課 | 912 | | 367 | |
| 不動産賃借料 | 1,499 | | 1,674 | |
| 退職給付費用 | 524 | | 495 | |
| 固定資産減価償却費 | 1,078 | | 1,389 | |
| 福利厚生費 | 44 | | 42 | |
| 修繕費 | 0 | | 0 | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,789 | | 1,933 | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 76 | | 69 | |
| 機器リース料 | 0 | | 0 | |
| 事務委託費 | 3,793 | | 3,901 | |
| 事務用消耗品費 | 68 | | 45 | |
| 器具備品費 | 0 | | 0 | |
| 諸経費 | 152 | | 217 | |
| 一般管理費計 | | 20,594 | | 20,578 |
| 営業利益 | | 19,132 | | 22,848 |

（単位：百万円）

| | 第36期<br>（自　2020年4月1日<br>至　2021年3月31日） | | 第37期<br>（自　2021年4月1日<br>至　2022年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | 27 | | 13 | |
| 受取配当金 | 2 | | ※1　559 | |
| 時効成立分配金・償還金 | 0 | | 0 | |
| 為替差益 | 7 | | 7 | |
| 金銭の信託運用益 | 1,229 | | ― | |
| 雑収入 | 13 | | 19 | |
| 時効後支払損引当金戻入額 | 13 | | 10 | |
| 営業外収益計 | | 1,293 | | 610 |
| 営業外費用 | | | | |
| 投資信託償還損 | 0 | | ― | |
| 金銭の信託運用損 | ― | | 743 | |
| 早期割増退職金 | 48 | | 20 | |
| 雑損失 | 0 | | ― | |
| 営業外費用計 | | 48 | | 764 |
| 経常利益 | | 20,376 | | 22,694 |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | ― | | 0 | |
| 特別利益計 | | ― | | 0 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | 1 | | 5 | |
| 投資有価証券売却損 | ― | | 6 | |
| ゴルフ会員権売却損 | ― | | 3 | |
| オフィス再編費用 | ― | | ※2　509 | |
| 特別損失計 | | 1 | | 525 |
| 税引前当期純利益 | | 20,375 | | 22,169 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 7,418 | | 6,085 |
| 法人税等調整額 | | △1,168 | | 584 |
| 法人税等合計 | | 6,249 | | 6,669 |
| 当期純利益 | | 14,125 | | 15,499 |

## （３）【株主資本等変動計算書】

第36期（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000 | 2,428 | 17,124 | 19,552 | 123 | 31,680 | 17,871 | 49,674 | 71,227 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △12,000 | △12,000 | △12,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | 14,125 | 14,125 | 14,125 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 2,125 | 2,125 | 2,125 |
| 当期末残高 | 2,000 | 2,428 | 17,124 | 19,552 | 123 | 31,680 | 19,996 | 51,800 | 73,353 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △0 | △0 | 71,227 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △12,000 |
| 当期純利益 | | | 14,125 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 0 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 | 2,125 |
| 当期末残高 | △0 | △0 | 73,353 |

**第37期（自　2021年4月1日　至　2022年3月31日）**

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000 | 2,428 | 17,124 | 19,552 | 123 | 31,680 | 19,996 | 51,800 | 73,353 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △11,280 | △11,280 | △11,280 |
| 当期純利益 | | | | | | | 15,499 | 15,499 | 15,499 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 4,219 | 4,219 | 4,219 |
| 当期末残高 | 2,000 | 2,428 | 17,124 | 19,552 | 123 | 31,680 | 24,216 | 56,020 | 77,573 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △0 | △0 | 73,353 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △11,280 |
| 当期純利益 | | | 15,499 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △0 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 | 4,219 |
| 当期末残高 | △0 | △0 | 77,573 |

**重要な会計方針**

| | |
|---|---|
| 1．有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>市場価格のない株式等以外のもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>市場価格のない株式等<br>移動平均法による原価法 |
| 2．金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3．固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産<br>定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物　…　8～18年<br>器具備品　…　2～20年<br>(2) 無形固定資産<br>定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5．引当金の計上基準 | (1) 賞与引当金<br>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。<br>(2) 役員賞与引当金<br>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。<br>(3) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。<br>①退職給付見込額の期間帰属方法<br>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。<br>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法<br>過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。<br>(4) 時効後支払損引当金<br>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 |

| | |
|---|---|
| **6. 収益及び費用の計上基準** | **当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。**<br>**(1) 委託者報酬**<br>**委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年１回又は２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。**<br>**(2) 運用受託報酬**<br>**運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年１回又は２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。**<br>**(3) 投資助言報酬**<br>**投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年１回又は４回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。**<br>**(4) 成功報酬**<br>**成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。** |
| **7. 消費税等の会計処理** | **消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。** |

**（会計上の見積りの変更）**

| 第37期<br>（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） |
|---|
| 当社は、当事業年度において、新しい働き方を踏まえたオフィスレイアウトの見直しを決定しました。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積の変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ334百万円減少しております。 |

**（会計方針の変更）**

**1．収益認識に関する会計基準等の適用**

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

**2．時価の算定に関する会計基準等の適用**

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年7月4日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

**（未適用の会計基準等）**

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）

**(1) 概要**

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分法相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

**(2) 適用予定日**

当社は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

**(3) 当該会計基準等の適用による影響**

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

**注記事項**

**（貸借対照表関係）**

**※1. 有形固定資産の減価償却累計額**

（百万円）

| | 第36期<br>（2021年3月31日現在） | 第37期<br>（2022年3月31日現在） |
|---|---|---|
| 建物 | 407 | 415 |
| 器具備品 | 978 | 966 |

**（損益計算書関係）**

**※1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。**

（百万円）

| | 第36期<br>（自 2020年4月 1日<br>至 2021年3月31日） | 第37期<br>（自 2021年4月 1日<br>至 2022年3月31日） |
|---|---|---|
| 受取配当金 | - | 543 |

**※2. オフィス再編費用**

**オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。**

**（株主資本等変動計算書関係）**

**第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）**

**1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項**

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 24,490 | ― | ― | 24,490 |
| A種種類株式 | 15,510 | ― | ― | 15,510 |
| 合計 | 40,000 | ― | ― | 40,000 |

**2. 配当に関する事項**

**（1）配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2020年6月17日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 12,000 | 300,000 | 2020年3月31日 | 2020年6月18日 |
| | A種種類株式 | | | | |

**（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの**

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2021年6月16日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 11,280 | 282,000 | 2021年3月31日 | 2021年6月17日 |
| | A種種類株式 | | | | | |

**第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）**

**1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項**

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 24,490 | － | － | 24,490 |
| A種種類株式 | 15,510 | － | － | 15,510 |
| 合計 | 40,000 | － | － | 40,000 |

**2. 配当に関する事項**

**（1）配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2021年6月16日定時株主総会 | 普通株式 | 11,280 | 282,000 | 2021年3月31日 | 2021年6月17日 |
| | A種種類株式 | | | | |

**（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの**

**2022年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。**

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2022年6月16日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 12,360 | 309,000 | 2022年3月31日 | 2022年6月17日 |
| | A種種類株式 | | | | | |

**（金融商品関係）**

**1. 金融商品の状況に関する事項**

**（1）金融商品に対する取組方針**

**当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。**

**当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。**

**（2）金融商品の内容及びそのリスク**

**金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。**

**営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。**

**投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。**

**営業債務である未払手数料は、１年以内の支払期日であります。**

**（3）金融商品に係るリスク管理体制**

**①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理**

**預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。**

**営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。**

**投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。**

**②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理**

**組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。**

**③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理**

**取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。**

**（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明**

**金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。**

**2. 金融商品の時価等に関する事項**

**貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。**

**第36期（2021年3月31日現在）**

| | 貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| （1）金銭の信託 | 25,670 | 25,670 | － |
| （2）投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 1 | 1 | － |
| 資産計 | 25,672 | 25,672 | － |

**第37期（2022年3月31日現在）**

| | 貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| （1）金銭の信託 | 30,332 | 30,332 | － |
| （2）投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 1 | 1 | － |
| 資産計 | 30,334 | 30,334 | － |

**（注1）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。**

**（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額**

**第36期（2021年3月31日現在）**

| | 1年以内（百万円） | 1年超5年以内（百万円） | 5年超10年以内（百万円） | 10年超（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| （1）現金・預金 | 36,734 | － | － | － |
| （2）金銭の信託 | 25,670 | － | － | － |
| （3）未収委託者報酬 | 16,804 | － | － | － |
| （4）未収運用受託報酬 | 5,814 | － | － | － |
| （5）投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券(投資信託) | － | 1 | － | － |
| 合計 | 85,024 | 1 | － | － |

**第37期（2022年3月31日現在）**

| | 1年以内（百万円） | 1年超5年以内（百万円） | 5年超10年以内（百万円） | 10年超（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| （1）現金・預金 | 31,421 | － | － | － |
| （2）金銭の信託 | 30,332 | － | － | － |
| （3）未収委託者報酬 | 17,567 | － | － | － |
| （4）未収運用受託報酬 | 4,348 | － | － | － |
| （5）投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券(投資信託) | － | 1 | － | － |
| 合計 | 83,670 | 1 | － | － |

**3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項**

**金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。**

**レベル1の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価**

**レベル2の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価**

**レベル3の時価 ： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価**

**時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。**

**時価で貸借対照表に計上している金融商品**

| 区分 | 時価（百万円） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| （1）金銭の信託 | － | 6,932 | － | 6,932 |
| （2）投資有価証券 | － | － | － | － |
| その他有価証券 | － | － | － | － |
| 資産計 | － | 6,932 | － | 6,932 |

**「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。**

**（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明**

**金銭の信託**

**信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。**

**信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。**

**（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。**

**これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。**

**（百万円）**

| | 第36期<br>（2021年3月31日現在） | 第37期<br>（2022年3月31日現在） |
|---|---|---|
| 投資有価証券（その他有価証券） | | |
| 非上場株式 | 259 | 239 |
| 関係会社株式 | | |
| 非上場株式 | 5,299 | 5,349 |

**（有価証券関係）**

**1．子会社株式及び関連会社株式**

**子会社株式（第36期の貸借対照表計上額5,299百万円、第37期の貸借対照表計上額5,349百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。**

**2．その他有価証券**

**第36期（2021年3月31日現在）**

**（百万円）**

| 区分 | 貸借対照表日における貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | ― | ― | ― |
| ②投資信託 | ― | ― | ― |
| 小計 | ― | ― | ― |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | ― | ― | ― |
| ②投資信託 | 1 | 2 | △0 |
| 小計 | 1 | 2 | △0 |
| 合計 | 1 | 2 | △0 |

**（注）非上場株式（貸借対照表計上額259百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。**

**第37期（2022年3月31日現在）**

**（百万円）**

| 区分 | 貸借対照表日における貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | ― | ― | ― |
| ②投資信託 | ― | ― | ― |
| 小計 | ― | ― | ― |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | ― | ― | ― |
| ②投資信託 | 1 | 2 | △0 |
| 小計 | 1 | 2 | △0 |
| 合計 | 1 | 2 | △0 |

**（注）非上場株式（貸借対照表計上額239百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。**

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

| 区分 | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 投資信託 | 0 | － | 0 |

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

| 区分 | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 株式 | 13 | － | 6 |

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

| | 第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） | 第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） |
|---|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 2,422 | 2,479 |
| 勤務費用 | 303 | 295 |
| 利息費用 | 2 | 2 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △4 | △14 |
| 退職給付の支払額 | △245 | △185 |
| 過去勤務費用の発生額 | △1 | － |
| その他 | 1 | － |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,479 | 2,576 |

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（百万円）

| | 第36期（2021年3月31日現在） | 第37期（2022年3月31日現在） |
|---|---|---|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,479 | 2,576 |
| 未積立退職給付債務 | 2,479 | 2,576 |
| 未認識数理計算上の差異 | △84 | △35 |
| 未認識過去勤務費用 | △102 | △33 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,292 | 2,507 |
| | | |
| 退職給付引当金 | 2,292 | 2,507 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,292 | 2,507 |

**（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額**

（百万円）

| | 第36期<br>（自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日） | 第37期<br>（自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日） |
|---|---|---|
| 勤務費用 | 303 | 295 |
| 利息費用 | 2 | 2 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 41 | 34 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 69 | 69 |
| その他 | △7 | △3 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 409 | 398 |

（注）上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において48百万円、当事業年度において20百万円を営業外費用に計上しております。

**（4）数理計算上の計算基礎に関する事項**

**主要な数理計算上の計算基礎**

| | 第36期<br>（2021年3月31日現在） | 第37期<br>（2022年3月31日現在） |
|---|---|---|
| 割引率 | 0.09% | 0.09% |
| 予想昇給率 | 1.00%～3.76% | 1.00%～3.76% |

**3. 確定拠出制度**

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度100百万円、当事業年度97百万円であります。

**（税効果会計関係）**

**1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

| | 第36期<br>(2021年3月31日現在) | 第37期<br>(2022年3月31日現在) |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | （百万円） | （百万円） |
| 未払事業税 | 260 | 156 |
| 未払事業所税 | 10 | 10 |
| 賞与引当金 | 547 | 592 |
| 未払法定福利費 | 92 | 92 |
| 運用受託報酬 | 1,410 | 845 |
| 資産除去債務 | 18 | 13 |
| 減価償却超過額（一括償却資産） | 25 | 12 |
| 減価償却超過額 | 51 | 58 |
| 繰延資産償却超過額（税法上） | 301 | 292 |
| 退職給付引当金 | 701 | 767 |
| 時効後支払損引当金 | 48 | 45 |
| ゴルフ会員権評価損 | 7 | 7 |
| 関係会社株式評価損 | 166 | 166 |
| 投資有価証券評価損 | 28 | 28 |
| その他 | 3 | 2 |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 0 |
| 繰延税金資産小計 | 3,676 | 3,092 |
| 評価性引当額 | － | － |
| 繰延税金資産合計 | 3,676 | 3,092 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | － | － |
| 繰延税金負債合計 | － | － |
| 繰延税金資産の純額 | 3,676 | 3,092 |

**2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳**

**法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。**

**（企業結合等関係）**

**当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。**

**1. 結合当事企業**

| 結合当事企業 | DIAM | MHAM | TB | 新光投信 |
|---|---|---|---|---|
| 事業の内容 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 信託業務、銀行業務、投資運用業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 |

**2. 企業結合日**

**2016年10月1日**

**3. 企業結合の方法**

**①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。**

**4. 結合後企業の名称**

**アセットマネジメントOne株式会社**

**5. 企業結合の主な目的**

**当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。**

**6. 合併比率**

**「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。**

| 会社名 | DIAM<br>（存続会社） | MHAM<br>（消滅会社） |
|---|---|---|
| 合併比率（*） | 1 | 0.0154 |

**（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。**

**7. 交付した株式数**

**「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。**

**8. 経済的持分比率（議決権比率）**

**MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率　50.00%**
**MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率　20.00%**
**MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率　70.00%**
**なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。**

**9. 取得企業を決定するに至った主な根拠**

**「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。**

**10. 会計処理**

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号　平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

**11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項**

（1）被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|---|---|---|
| 取得の対価 | MHAMの普通株式 | 144,212百万円 |
| 取得原価 | | 144,212百万円 |

（2）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

| | |
|---|---|
| a.発生したのれんの金額 | 76,224百万円 |
| b.発生原因 | 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。 |
| c.のれんの償却方法及び償却期間 | 20年間の均等償却 |

（3）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | | |
|---|---|---|
| a.資産の額 | 資産合計 | 40,451百万円 |
| | うち現金・預金 | 11,605百万円 |
| | うち金銭の信託 | 11,792百万円 |
| b.負債の額 | 負債合計 | 9,256百万円 |
| | うち未払手数料及び未払費用 | 4,539百万円 |

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

（4）のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

| | |
|---|---|
| a.無形固定資産に配分された金額 | 53,030百万円 |
| b.主要な種類別の内訳 | |
| 顧客関連資産 | 53,030百万円 |
| c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間 | |
| 顧客関連資産 | 16.9年 |

**12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額**

（1）貸借対照表項目

| | 第36期<br>（2021年3月31日現在） | 第37期<br>（2022年3月31日現在） |
|---|---|---|
| 流動資産 | －百万円 | －百万円 |
| 固定資産 | 84,609百万円 | 76,763百万円 |
| 資産合計 | 84,609百万円 | 76,763百万円 |
| 流動負債 | －百万円 | －百万円 |
| 固定負債 | 5,570百万円 | 4,740百万円 |
| 負債合計 | 5,570百万円 | 4,740百万円 |
| 純資産 | 79,038百万円 | 72,022百万円 |

（注）固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

| | | |
|---|---|---|
| のれん | 59,074百万円 | 55,263百万円 |
| 顧客関連資産 | 29,793百万円 | 25,175百万円 |

**（2）損益計算書項目**

| | 第36期<br>（自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日） | 第37期<br>（自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日） |
|---|---|---|
| 営業収益 | －百万円 | －百万円 |
| 営業利益 | △8,823百万円 | △8,429百万円 |
| 経常利益 | △8,823百万円 | △8,429百万円 |
| 税引前当期純利益 | △8,823百万円 | △8,429百万円 |
| 当期純利益 | △7,288百万円 | △7,015百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | △182,220円85銭 | △175,380円68銭 |
| （注）営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。 | | |
| のれんの償却額 | 3,811百万円 | 3,811百万円 |
| 顧客関連資産の償却額 | 5,016百万円 | 4,618百万円 |

**（資産除去債務関係）**

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

**（収益認識関係）**

**1．収益の分解情報**

当事業年度の収益の構成は次の通りです。

| | 第37期<br>（自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日） |
|---|---|
| 委託者報酬 | 108,259百万円 |
| 運用受託報酬 | 14,425百万円 |
| 投資助言報酬 | 1,587百万円 |
| 成功報酬（注） | 2,594百万円 |
| その他営業収益 | 12百万円 |
| 合計 | 126,879百万円 |

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

**2．収益を理解するための基礎となる情報**

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

**（セグメント情報等）**

**1．セグメント情報**

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**2．関連情報**

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**（関連当事者情報）**

**1. 関連当事者との取引**

**（1）親会社及び法人主要株主等**

**第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）**

**該当はありません。**

**第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）**

**該当はありません。**

**（2）子会社及び関連会社等**

**第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）**

**該当はありません。**

**第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）**

**該当はありません。**

**（3）兄弟会社等**

**第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）**

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区 | 14,040億円 | 銀行業 | ― | ― | 当社設定投資信託の販売 | 投資信託の販売代行手数料 | 6,435 | 未払手数料 | 1,457 |
| | みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区 | 1,251億円 | 証券業 | ― | ― | 当社設定投資信託の販売 | 投資信託の販売代行手数料 | 12,767 | 未払手数料 | 2,524 |

**第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）**

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区 | 14,040億円 | 銀行業 | ― | ― | 当社設定投資信託の販売 | 投資信託の販売代行手数料 | 7,789 | 未払手数料 | 1,592 |
| | みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区 | 1,251億円 | 証券業 | ― | ― | 当社設定投資信託の販売 | 投資信託の販売代行手数料 | 16,373 | 未払手数料 | 2,651 |

**取引条件及び取引条件の決定方針等**

**（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。**

**（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。**

**2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記**

**（1）親会社情報**

**株式会社みずほフィナンシャルグループ**

**（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）**

**（2）重要な関連会社の要約財務諸表**

**該当はありません**

**（1株当たり情報）**

| | 第36期<br>（自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日） | 第37期<br>（自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日） |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,833,828円44銭 | 1,939,327円79銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 353,145円08銭 | 387,499円36銭 |

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第36期<br>（自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日） | 第37期<br>（自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益金額 | 14,125百万円 | 15,499百万円 |
| 普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 | ― | ― |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額 | 14,125百万円 | 15,499百万円 |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 | 40,000株 | 40,000株 |
| （うち普通株式） | (24,490株) | (24,490株) |
| （うちA種種類株式） | (15,510株) | (15,510株) |

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

**４【利害関係人との取引制限】**

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

**５【その他】**

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、アストマックス株式会社からPayPayアセットマネジメント株式会社（以下「PPAM」といいます。）の発行済株式の49.9%を2022年8月1日付で譲り受けており、同日付でPPAMは委託会社の関連会社となりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

# 第２【その他の関係法人の概況】

## １【名称、資本金の額及び事業の内容】

### (1) 受託会社

| | |
|---|---|
| 名称 | 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 |
| 資本金の額 | 324,279百万円（2022年3月末日現在） |
| 事業の内容 | 日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。 |

### (2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

| 名　　称 | 資本金の額<br>(単位:百万円) | 事 業 の 内 容 |
|---|---|---|
| 株式会社みずほ銀行 | 1,404,065 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 | 324,279 | 日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。 |
| 株式会社仙台銀行 | 22,735 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社大東銀行 | 14,743 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社東日本銀行 | 38,300 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社福邦銀行 | 9,800 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社みなと銀行 | 39,984 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社トマト銀行（※1） | 17,810 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| アーク証券株式会社 | 2,619 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| アイザワ証券株式会社（※1） | 3,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| ａｕカブコム証券株式会社 | 7,196 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 永和証券株式会社 | 500 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 株式会社ＳＢＩ証券 | 48,323 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 岡安証券株式会社 | 650 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 岡地証券株式会社 | 1,500 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 長野證券株式会社 | 600 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 木村証券株式会社 | 500 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| Ｊトラストグローバル証券株式会社 | 3,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |

| | | |
|---|---|---|
| あかつき証券株式会社 | 3,067 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 株式会社しん証券さかもと | 300 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 静岡東海証券株式会社 | 600 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 七十七証券株式会社 | 3,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| みずほ証券株式会社 | 125,167 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 北洋証券株式会社 | 3,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| めぶき証券株式会社 | 3,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 大熊本証券株式会社 | 343 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 大山日ノ丸証券株式会社 | 215 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| むさし証券株式会社 | 5,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 楽天証券株式会社 | （※2）17,495 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 東海東京証券株式会社 | 6,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 西村証券株式会社 | 500 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| キャピタル・パートナーズ証券株式会社 | 1,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 松井証券株式会社 | 11,945 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 岡三にいがた証券株式会社（※1） | 852 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 三木証券株式会社 | 500 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 三津井証券株式会社 | 558 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 三豊証券株式会社 | 300 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |

（注）資本金の額は2022年3月末日現在

（※1）新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。

（※2）2021年12月31日現在

## 2【関係業務の概要】

「受託会社」は以下の業務を行います。

(1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
(2) 投資信託財産の計算
(3) その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行います。

(1) 募集・販売の取り扱い
(2) 受益者に対する一部解約事務
(3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
(4) 受益者に対する収益分配金の再投資
(5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
(6) 受益者に対する運用報告書の交付
(7) 所得税および地方税の源泉徴収
(8) その他上記業務に付随する一切の業務

## 3【資本関係】

委託会社は、三津井証券株式会社の株式を5.7%保有しています。
※持株比率5%以上を記載します。

## 第３【参考情報】

**ファンドについては、当計算期間において以下の書類を提出いたしました。**

| 提出年月日 | 提出書類 |
|---|---|
| 2021年11月22日 | 有価証券報告書 |
| 2021年11月22日 | 有価証券届出書 |
| 2022年5月23日 | 半期報告書 |
| 2022年5月23日 | 有価証券届出書 |

# 独立監査人の監査報告書

２０２２年5月２６日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　丘本　正彦

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　長谷川　敬

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の２０２１年４月１日から２０２２年３月３１日までの第３７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の２０２２年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。
当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

**監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。**

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

**監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。**

**監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。**

**利害関係**

**会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

---

**（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。**
**（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。**

# 独立監査人の監査報告書

２０２２年１０月２１日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　長　谷　川　　敬

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新光ピュア・インド株式ファンドの２０２１年８月２４日から２０２２年８月２２日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光ピュア・インド株式ファンドの２０２２年８月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。**

**財務諸表監査における監査人の責任**

**監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。**

**監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。**

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

**監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。**

**利害関係**

**アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　　上**

**（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。**
**（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。**